

中間財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当行の(中間)貸借対照表、(中間)損益計算書及び(中間)株主資本等変動計算書は、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成25年度中間期末 平成25年9月30日現在	平成26年度中間期末 平成26年9月30日現在	平成25年度末 平成26年3月31日現在
(資産の部)			
現金預け金	22,371,159	33,802,357 ^{**8}	30,133,257
コールローン	345,105	618,406	557,619
買現先勘定	244,394	393,134	455,595
債券貸借取引支払保証金	741,472	797,509	643,127
買入手形	39,411	19,710	20,091
買入金銭債権	779,242	1,019,274 ^{**8}	873,331
特定取引資産	3,532,413	3,791,827 ^{**8}	3,220,669
金銭の信託	2,399	—	2,060
有価証券	27,985,221	26,763,465 ^{*1,2,8,12}	27,317,549
貸出金	60,839,409	65,778,476 ^{*3,4,5,6,7,8,9}	63,370,678
外国為替	1,470,994	2,016,288 ^{*7}	1,698,141
その他資産	1,640,040	1,923,243 ^{**8}	1,298,327
有形固定資産	739,398	778,966	753,279
無形固定資産	169,708	193,659	182,351
前払年金費用	—	285,800	226,615
繰延税金資産	62,223	—	—
支払承諾見返	5,387,422	6,314,286	5,767,068
貸倒引当金	△530,017	△355,043	△472,548
投資損失引当金	△90,934	△77,251	△80,785
資産の部合計	125,729,064	144,064,112	135,966,434

(次ページに続く)

(中間貸借対照表続き)

(単位：百万円)

科目	平成25年度中間期末 平成25年9月30日現在	平成26年度中間期末 平成26年9月30日現在	平成25年度末 平成26年3月31日現在
(負債の部)			
預金	81,241,588	85,496,463	84,137,339
譲渡性預金	11,897,351	14,974,230	14,020,505
コールマネー	1,662,525	3,351,288 ^{**8}	3,265,929
売現先勘定	1,238,024	723,892 ^{**8}	1,126,120
債券貸借取引受入担保金	1,695,034	4,580,117 ^{**8}	3,390,533
コマーシャル・ペーパー	1,905,945	2,028,604	1,806,866
特定取引負債	2,915,357	2,740,084	2,400,057
借入金	3,705,779	7,058,826 ^{**8,10}	5,091,006
外国為替	421,150	635,576	490,873
短期社債	25,000	25,000	25,000
社債	4,241,796	4,572,916 ^{**11}	4,501,843
信託勘定借	681,721	770,114	698,953
その他負債	1,673,308	3,144,838	2,071,738
未払法人税等	65,262	64,406	38,759
リース債務	5,532	5,157	5,345
資産除去債務	3,112	3,144	3,109
その他の負債	1,599,399	3,072,130	2,024,523
賞与引当金	11,312	12,777	12,112
役員賞与引当金	—	—	610
ポイント引当金	929	793	1,338
睡眠預金払戻損失引当金	7,617	10,354	13,650
繰延税金負債	—	213,636	29,744
再評価に係る繰延税金負債	38,230	37,778	37,782
支払承諾	5,387,422	6,314,286 ^{**8}	5,767,068
負債の部合計	118,750,095	136,691,578	128,889,073
(純資産の部)			
資本金	1,770,996	1,770,996	1,770,996
資本剰余金	2,481,273	2,481,273	2,481,273
資本準備金	1,771,043	1,771,043	1,771,043
その他資本剰余金	710,229	710,229	710,229
利益剰余金	2,000,804	2,256,957	2,137,235
その他利益剰余金	2,000,804	2,256,957	2,137,235
行員退職積立金	1,656	1,656	1,656
別途準備金	219,845	219,845	219,845
繰越利益剰余金	1,779,303	2,035,456	1,915,734
自己株式	△210,003	△210,003	△210,003
株主資本合計	6,043,071	6,299,224	6,179,502
¹² 其他有価証券評価差額金	925,454	1,128,860	926,836
繰延ヘッジ損益	△13,870	△79,723	△53,158
土地再評価差額金	24,312	24,171	24,180
評価・換算差額等合計	935,897	1,073,309	897,858
純資産の部合計	6,978,968	7,372,534	7,077,360
負債及び純資産の部合計	125,729,064	144,064,112	135,966,434

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成25年度中間期 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	平成26年度中間期 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	平成25年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
経常収益	1,249,385	1,264,890	2,342,582
資金運用収益	721,908	743,749	1,367,602
(うち貸出金利息)	(466,005)	(482,034)	(945,454)
(うち有価証券利息配当金)	(215,827)	(210,922)	(334,755)
信託報酬	1,052	949	1,972
役務取引等収益	244,556	242,778	513,309
特定取引収益	26,156	5,112	37,059
その他業務収益	89,348	87,302	142,006
その他経常収益	166,362	184,998 ^{*1}	280,632
経常費用	725,822	672,434	1,390,065
資金調達費用	150,960	156,810	302,697
(うち預金利息)	(31,198)	(33,217)	(62,784)
役務取引等費用	80,724	85,682	155,957
特定取引費用	664	—	280
その他業務費用	28,820	9,641	44,833
営業経費	385,907	401,350 ^{*2}	780,534
その他経常費用	78,744	18,950 ^{*3}	105,763
経常利益	523,562	592,455	952,516
特別利益	1,175	103 ^{*4}	2,365
特別損失	2,212	2,027 ^{*5}	8,399
税引前中間(当期)純利益	522,525	590,532	946,483
法人税、住民税及び事業税	115,700	129,367	182,869
法人税等調整額	76,610	52,922	158,358
法人税等合計	192,310	182,290	341,228
中間(当期)純利益	330,214	408,241	605,255

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成25年度中間期 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				行員退職 積立金	別途準備金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,770,996	1,771,043	710,229	2,481,273	1,656	219,845	1,499,226	1,720,728
当中間期変動額								
剰余金の配当							△51,636	△51,636
中間純利益							330,214	330,214
土地再評価差額金の取崩							1,498	1,498
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	280,076	280,076
当中間期末残高	1,770,996	1,771,043	710,229	2,481,273	1,656	219,845	1,779,303	2,000,804

(単位：百万円)

	平成25年度中間期 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日						
	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△210,003	5,762,995	742,338	23,301	25,810	791,451	6,554,446
当中間期変動額							
剰余金の配当		△51,636					△51,636
中間純利益		330,214					330,214
土地再評価差額金の取崩		1,498					1,498
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			183,115	△37,171	△1,498	144,445	144,445
当中間期変動額合計	—	280,076	183,115	△37,171	△1,498	144,445	424,522
当中間期末残高	△210,003	6,043,071	925,454	△13,870	24,312	935,897	6,978,968

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	平成26年度中間期 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				行員退職 積立金	別途準備金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,770,996	1,771,043	710,229	2,481,273	1,656	219,845	1,915,734	2,137,235
会計方針の変更による 累積的影響額							32,236	32,236
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,770,996	1,771,043	710,229	2,481,273	1,656	219,845	1,947,970	2,169,471
当中間期変動額								
剰余金の配当							△320,763	△320,763
中間純利益							408,241	408,241
土地再評価差額金の取崩							8	8
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	87,486	87,486
当中間期末残高	1,770,996	1,771,043	710,229	2,481,273	1,656	219,845	2,035,456	2,256,957

(単位：百万円)

	平成26年度中間期 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日						
	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△210,003	6,179,502	926,836	△53,158	24,180	897,858	7,077,360
会計方針の変更による 累積的影響額		32,236					32,236
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△210,003	6,211,738	926,836	△53,158	24,180	897,858	7,109,597
当中間期変動額							
剰余金の配当		△320,763					△320,763
中間純利益		408,241					408,241
土地再評価差額金の取崩		8					8
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			202,024	△26,564	△8	175,451	175,451
当中間期変動額合計	—	87,486	202,024	△26,564	△8	175,451	262,937
当中間期末残高	△210,003	6,299,224	1,128,860	△79,723	24,171	1,073,309	7,372,534

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(次ページに続く)

(中間株主資本等変動計算書続き)

(単位：百万円)

	平成25年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				行員退職 積立金	別途準備金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,770,996	1,771,043	710,229	2,481,273	1,656	219,845	1,499,226	1,720,728
当期変動額								
剰余金の配当							△190,397	△190,397
当期純利益							605,255	605,255
土地再評価差額金の取崩							1,649	1,649
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	416,507	416,507
当期末残高	1,770,996	1,771,043	710,229	2,481,273	1,656	219,845	1,915,734	2,137,235

(単位：百万円)

	平成25年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日						
	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△210,003	5,762,995	742,338	23,301	25,810	791,451	6,554,446
当期変動額							
剰余金の配当		△190,397					△190,397
当期純利益		605,255					605,255
土地再評価差額金の取崩		1,649					1,649
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			184,498	△76,460	△1,630	106,406	106,406
当期変動額合計	—	416,507	184,498	△76,460	△1,630	106,406	522,914
当期末残高	△210,003	6,179,502	926,836	△53,158	24,180	897,858	7,077,360

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式(外国株式を含む)については中間決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
その他	2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書さに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうちと信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は207,752百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、「SMBCポイントバック」におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

・金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

また、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益のうち、業種別監査委員会報告第24号の適用に伴いヘッジ会計を中止又は時価ヘッジに移行したヘッジ手段に係る金額については、個々のヘッジ手段の金利計算期間に応じ、平成15年度から最長12年間にわたって資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。なお、当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失の総額は25百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益の総額は12百万円(同前)であります。

・為替変動リスク・ヘッジ

異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建の他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

・株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち政策投資目的で保有する株式の相場変動を相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

・内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

<会計方針の変更>

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

当行は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という)のうち、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当中間会計期間の期首から適用しております。これに伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へと変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当中間会計期間の期首の「利益剰余金」に加減しております。この結果、当中間会計期間の期首の「前払年金費用」が50,032百万円増加、「利益剰余金」が32,236百万円増加しております。また、当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当中間会計期間の期首の1株当たり純資産額が303.40円増加しております。

(中間貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式及び出資金総額

株式及び出資金	3,378,965百万円
---------	--------------

※2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。

「有価証券」中の国債	900百万円
------------	--------

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券及び当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

(再)担保に差し入れている有価証券	12,980百万円
当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	1,337,693百万円

※3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	32,957百万円
延滞債権額	583,015百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	7,516百万円
------------	----------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	156,357百万円
-----------	------------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	779,846百万円
-----	------------

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	1,119,988百万円
--	--------------

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	57,294百万円
買入金銭債権	88,133百万円
特定取引資産	461,363百万円
有価証券	9,469,204百万円
貸出金	2,511,845百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー	1,145,000百万円
売現先勘定	723,892百万円
債券貸借取引受入担保金	4,563,596百万円
借入金	4,694,771百万円
支払承諾	26,203百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	12,369百万円
特定取引資産	3,027百万円
有価証券	4,173,725百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金及び先物取引差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	409,240百万円
保証金	68,759百万円
先物取引差入証拠金	10,437百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	49,948,646百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	38,558,927百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	1,475,331百万円
----------	--------------

※11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	1,393,764百万円
---------	--------------

※12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

	1,899,140百万円
--	--------------

13. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	10,476百万円
------	-----------

(中間損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	116,870百万円
株式等売却益	52,193百万円

※2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	12,912百万円
無形固定資産	27,831百万円

※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等償却	3,224百万円
株式関連デリバティブに係る費用	2,632百万円

※4. 特別利益は、次のものであります。

固定資産処分益	103百万円
---------	--------

※5. 特別損失は次のとおりであります。

固定資産処分損	1,097百万円
減損損失	930百万円

(企業結合等関係)

該当ありません。

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

有価証券関係 (平成26年度中間期 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

有価証券の範囲

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成26年9月末		
		中間貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	3,849,580	3,874,874	25,294
	地方債	39,187	39,532	344
	社債	58,671	59,154	482
	小計	3,947,439	3,973,561	26,121
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		3,947,439	3,973,561	26,121

(2) 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成26年9月末		
	中間貸借 対照表計上額	時価	差額
子会社株式	60,577	51,589	△8,988
関連会社株式	182,681	126,771	△55,910
合計	243,259	178,361	△64,898

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式
(単位：百万円)

	中間貸借 対照表計上額
子会社株式	2,754,421
関連会社株式	171,760
その他	21,800
合計	2,947,982

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成26年9月末			
		中間貸借 対照表計上額	取得原価	差額	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,999,676	1,562,025	1,437,651	
	債券	国債	7,168,543	7,151,990	16,553
		地方債	4,202	4,125	76
		社債	2,046,088	2,006,351	39,737
		その他	3,492,199	3,308,221	183,977
	小計	15,710,710	14,032,714	1,677,996	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	218,360	253,690	△35,330	
	債券	国債	1,116,924	1,119,537	△2,612
		地方債	—	—	—
		社債	268,630	273,999	△5,369
	その他	2,420,777	2,460,131	△39,353	
小計	4,024,692	4,107,358	△82,666		
合計		19,735,402	18,140,073	1,595,329	

(注) 1. 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は21,863百万円(収益)であります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券
(単位：百万円)

	中間貸借 対照表計上額
株式	178,781
その他	347,272
合計	526,053

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(4) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間会計期間におけるこの減損処理額は1,451百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、時価が取得原価に比べて下落
破綻懸念先

要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

有価証券関係 (平成25年度中間期 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

有価証券の範囲

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成25年9月末		
		中間貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	4,613,193	4,651,427	38,234
	地方債	52,136	52,992	856
	社債	74,531	75,819	1,287
	小計	4,739,860	4,780,239	40,378
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	269,743	268,920	△823
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	269,743	268,920	△823
合計		5,009,604	5,049,159	39,555

(2) 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成25年9月末		
	中間貸借 対照表計上額	時価	差額
子会社株式	60,577	44,598	△15,979
関連会社株式	128,176	82,643	△45,533
合計	188,753	127,241	△61,512

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式
(単位：百万円)

	中間貸借 対照表計上額
子会社株式	2,618,597
関連会社株式	151,098
その他	27,375
合計	2,797,071

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成25年9月末		
		中間貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,653,984	1,440,573	1,213,410
	債券	8,135,412	8,070,538	64,873
	国債	6,019,374	5,995,973	23,401
	地方債	6,556	6,452	103
	社債	2,109,481	2,068,112	41,368
	その他	2,344,893	2,194,836	150,056
	小計	13,134,289	11,705,948	1,428,341
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	297,872	360,362	△62,490
	債券	3,985,369	3,988,140	△2,770
	国債	3,837,411	3,838,483	△1,071
	地方債	3,770	3,774	△3
	社債	144,187	145,883	△1,695
	その他	2,577,700	2,630,462	△52,762
小計	6,860,942	6,978,966	△118,023	
合計		19,995,231	18,684,914	1,310,317

(注) 1. 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は53,774百万円(収益)であります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券
(単位：百万円)

	中間貸借 対照表計上額
株式	199,006
その他	319,421
合計	518,427

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(4) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間会計期間におけるこの減損処理額は1,265百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、

時価が取得原価に比べて下落

破綻懸念先

要注意先

時価が取得原価に比べて30%以上下落

正常先

時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係 (平成26年度中間期 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

(1)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

該当ありません。

金銭の信託関係 (平成25年度中間期 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

(1)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	平成25年9月末				
	中間 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えるもの	うち中間貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託	2,399	2,356	43	43	—

- (注) 1. 中間貸借対照表計上額は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 2. 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	38,913,268	26,792,892	△7,817	△7,817
	買建	37,058,921	25,223,822	7,389	7,389
	金利オプション				
	売建	54,725	54,725	△2	△2
	買建	1,094,500	1,094,500	25	25
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	153,177,174	130,764,727	3,201,337	3,201,337
	受取変動・支払固定	154,523,191	129,837,824	△3,144,752	△3,144,752
	受取変動・支払変動	17,270,155	14,042,203	△4,307	△4,307
	金利スワップション				
	売建	2,134,220	1,341,500	3,015	3,015
	買建	1,485,358	1,165,698	△1,719	△1,719
	キャップ				
	売建	515,889	504,563	11	11
	買建	316,158	311,158	374	374
	フロアー				
売建	219,856	600	13	13	
買建	20,543	19,839	1,258	1,258	
合計			54,827	54,827	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	12,807,810	9,147,221	466,316	△20,249
	通貨スワップション				
	売建	146,099	139,242	206	206
	買建	273,595	244,469	△770	△770
	為替予約	43,175,471	2,211,507	△55,186	△55,186
	通貨オプション				
	売建	2,040,189	860,950	△111,720	△111,720
	買建	1,761,390	690,329	65,137	65,137
合計				363,984	△122,582

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	235,616	—	△2,927	△2,927
	買建	260,256	—	3,494	3,494
	株式指数オプション				
	売建	1,644	—	△103	△103
	買建	17,466	—	582	582
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計				1,046	1,046

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,623,298	—	△3,884	△3,884
	買建	1,973,738	—	4,508	4,508
	債券先物オプション				
	売建	52,300	—	△42	△42
	買建	58,600	—	19	19
合計				600	600

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	70,144	—	3,107	3,107
	買建	72,338	—	△3,214	△3,214
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	73,224	57,033	△7,832	△7,832
	変動価格受取・固定価格支払	65,007	50,365	13,330	13,330
	変動価格受取・変動価格支払	4,886	3,912	△865	△865
	商品オプション				
	売建	8,927	7,289	△369	△369
	買建	1,364	1,080	43	43
合計				4,200	4,200

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3. 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	158,378	108,830	1,872	1,872
	買建	295,756	196,661	△3,328	△3,328
合計				△1,455	△1,455

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	5,291,065	4,008,157	△695,758
合計					△695,758

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによる評価を行います。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ 株価指数変化率受取・金利支払 金利受取・株価指数変化率支払	その他有価証券(株式)	—	—	—
合計			94,160	7,376	△10,991

(注) 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		8,701,407	8,701,407	467
	買建		351,100	—	13
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		29,249,509	25,350,218	529,311
	受取変動・支払固定		14,689,586	13,756,793	△483,735
	受取変動・支払変動		10,423	—	△2
	金利スワップション				
	売建		12,135	12,135	189
	買建		—	—	—
キャップ					
売建	43,054	33,531	468		
買建	43,054	33,531	△468		
合計				46,244	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによる評価を行います。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	23,884,266	8,543,175	△7,189	△7,189
	買建	21,971,661	8,233,907	6,633	6,633
	金利オプション				
	売建	312,608	312,608	△58	△58
	買建	644,754	644,754	73	73
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	153,786,115	128,139,121	3,351,425	3,351,425
	受取変動・支払固定	153,227,927	126,122,725	△3,286,577	△3,286,577
	受取変動・支払変動	17,070,720	13,190,349	△4,515	△4,515
	金利スワップション				
	売建	2,079,234	1,287,625	△14,542	△14,542
	買建	1,816,101	1,341,930	18,410	18,410
	キャップ				
	売建	503,655	461,485	△723	△723
	買建	422,682	412,920	1,303	1,303
	フロアー				
	売建	77,535	11,833	△331	△331
	買建	34,611	19,218	1,251	1,251
合計			65,157	65,157	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	12,280,407	9,533,837	317,490	13,344
	通貨スワップション				
	売建	336,803	227,390	△1,557	△1,557
	買建	521,580	412,412	3,771	3,771
	為替予約	30,593,265	1,673,175	△28,212	△28,212
	通貨オプション				
	売建	2,193,486	973,621	△105,606	△105,606
	買建	2,005,425	834,847	91,324	91,324
合計				277,209	△26,936

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	267,949	—	188	188
	買建	190,437	—	254	254
	株式指数オプション				
	売建	356	—	4	4
	買建	303	—	1	1
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	17,000	17,000	206	206
	買建	17,000	17,000	△206	△206
合計			448	448	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,208,234	—	△44,516	△44,516
	買建	2,202,258	—	44,617	44,617
	債券先物オプション				
	売建	29,222	—	△59	△59
	買建	15,211	—	4	4
合計				45	45

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	44,220	—	85	85
	買建	44,793	—	△170	△170
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	89,827	71,737	△13,557	△13,557
	変動価格受取・固定価格支払	76,338	59,231	27,400	27,400
	変動価格受取・変動価格支払	9,477	8,385	△439	△439
	商品オプション				
	売建	9,431	7,560	△120	△120
	買建	3,076	1,764	53	53
	合計			13,251	13,251

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

3. 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	189,930	121,465	1,705	1,705
	買建	283,861	221,930	△2,601	△2,601
合計			△895	△895	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成25年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	4,221,325	3,435,789	△351,496
合計					△351,496

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによる取扱いをしております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成25年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ 株価指数変化率受取・金利支払 金利受取・株価指数変化率支払	その他有価証券(株式)	—	—	—
合計			173,226	77,354	△7,308

(注) 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成25年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		488,450	488,450	△464
	買建		—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		25,956,248	22,345,279	361,758
	受取変動・支払固定		14,375,636	13,771,723	△349,511
	受取変動・支払変動		9,940	9,940	△13
	金利スワップション				
	売建		11,465	11,465	135
	買建		—	—	—
	キャップ				
	売建		12,371	12,371	326
	買建		12,371	12,371	△326
合計				11,904	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによる取扱いをしております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。